

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

第18回研究発表大会開催

—人権・雇用をめぐる21世紀社会システムについて論議—

大会実行委員長 勝西 良典（上智大学）

本学会の第18回研究発表大会が10月16日（土）、東京都千代田区紀尾井町の上智大学で開かれた。統一論題「人権・雇用・経営倫理—21世紀社会システムの展望」と自由論題というプログラムのもと、午前9時から4会場に分かれて27の提題・発表・ワークショップが行われた。延べ100名以上の参加者を得、熱心な報告と活発な議論が展開された。

自由論題では、統一論題に関連して多様な従業員への配慮をテーマとした発表が多く、農業関連のものが2つあったことが特筆すべき点だが、全体としては多彩な内容で、理念・理論研究と実証研究のバランスもよく、大学院生、研究者、実務家それぞれの特性が発揮された報告であった。

ワークショップでは、慶應義塾大学のレファレンス・ライブラリアンの方にもご列席いただき、文献検索と論文作法に関するレクチャーが行われ、自己の研究の精度を上げんと望む向上心に富む会員の参加を集めた。

研究発表大会の後、午後5時から懇親会に移り、50名以上の参加者が発表内容や最近の研究テーマなどについて熱心に語り合い、最新の研究動向などについて情報を交換し合った。

第18回研究発表大会統一論題

葉山彩蘭（日本経営倫理学会理事 淑徳大学准教授）

今年の統一論題は、「人権・雇用・経営倫理—21世紀社会システムの展望—」であった。日本経営倫理学会の高橋浩夫会長の挨拶の後、3名の方々から報告が行われた。報告テーマと概要は以下の通りである。

(1) 報告者：富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問 有馬利男氏

テーマ：国連のグローバル・コンパクトと日本企業

① CSR（企業の社会的責任）の進化：企業は従来のコンプライアンスや社会貢献からCSRを事業本流の中に位置づけている。「経済同友会・自己評価レポート2010『日本企業のCSR—進化の軌跡—』」によると、2006年の調査結果では「CSRを企業戦略の中核として取り組む」を答えた企業が16%であったが、2010年の結果では31%に増えた。

② 国連の変化とグローバル・コンパクトの設立：経済がグローバル化する中、富の不平等が一層深刻化し、それに起因する紛争、貧困が広がっている。

統一論題であいさつする高橋浩夫会長

アナン前国連事務総長がダボス会議で民間団体の主体的なイニシアティブを提唱し、2000年にグローバル・コンパクトが創設された。現在、世界から約7,000の企業・団体が参加しており、人権・労働・環境・腐敗防止の10原則とミレニアム開発目標に賛同し、「弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応える」という目標実現に向けて努力を続けている。

③ 企業がいま求められていること：2010年に発表された750名の世界のCEO及びCEO経験者へのインタビュー調査（アクセンチュア調査）によると、93%がCSRを経営にとってクリティカルと認識し、96%がサステナビリティを経営戦略の中に織り込んでいる。サステナビリティ経営の実践、世界への参画（BOP市場へのアプローチ）及び経営人材の育成がいま企業に求められていることである。

(2) 報告者：上智大学経済学部教授 ジョン・ジョセフ・プテンカラム（John Josef Puthenkalam, S.J., Ph.D）氏

テーマ：グローバリゼーションと途上国の開発と人権

人類の歴史を千年単位で分析すると、第一千年は思想のグローバル化（西欧のキリスト教思想、東洋の仏教思想など）、第二千年は政治のグローバル化（植民地主義による海外での労働や自然資源の搾取）、そして第三千年の21世紀は経済のグローバル化である。1989年にベルリンの壁が崩壊して以降、新しい資本主義の秩序が誕生した。経済のグローバリゼーションがキーワードとなった。発展途上国の資源を利用するだけでなく、途上国で直面している様々な貧困、児童労働、水・教育不足など人間としてのニーズの問題もグローバル化の視点で協力し解決しない限り、新しい時代の秩序を保つことが難しい。

発展途上国での開発には三つの目的がある。①食料、住居、保健、安全性の確保といった基本的な生活維持のための財の入手可能性を増加し、配分を拡大させる。②生活水準の向上と同時に、所得を増やすことに加えて、より良い教育、より多くの文化的・人間的価値を向上させる。③隷属状況からの開放により、経済的・社会的選択の幅を拡大させる。一方、経営のグローバリゼーションに伴い、環境問題のグローバル化がひとつの重要な開発テーマとなった。「将来のニーズを満たす能力を損なうことがないような形で、現在のニーズを満足させること」は新しいビジョンとしての「持続可能な開発」である。この「持続可能な開発」を支えるのが「人間開発」のコンセプト



トである。人間の三つの基本能力、すなわち、健康に長生きする、知識がある、最低限の生活のために必要な資源にアクセスできる、が保障されるべきである。「誰でも幸せに暮らせる世界」を目指し、発展途上国の人間の尊厳と人権を守るべきである。

(3) 報告者：日本経営倫理学会副会長・慶應義塾大学商学部准教授 梅津光弘氏

テーマ：「責任派」経営学への前哨；国連 PRME の挑戦

①慶應一國連グローバルコンパクトプロジェクトの活動成果

グローバルに責任ある経営を行っていくためには、リーダーの人材教育が必要である。慶應義塾大学は、地球規模の課題に関する学術研究と教育目標を推進するため、2000年にグローバルセキュリティ研究所を設立した。当研究所は2008年に「責任ある経営教育」(the Principles for Responsible Management Education : PRME)への参加を表明した。慶應一國連グローバルコンパクトプロジェクト(Keio-UNGC Project)は、このイニシアチブの原則を実現させるために設立されたのである。これまで倫理的で責任ある企業経営に焦点を当て、PRMEの基本理念の実践を試みてきた。具体的な活動として、「企業倫理と企業の社会的責任に関する調査研究」、「本学学生と一般に開かれた教育の実践」、「企業、市民社会の諸組織、研究者間の対話と協力関係の構築」がある。

② PRME の 6 原則の紹介

原則1 (目的)：学生たちが、将来において、持続可能なビジネス・社会を自ら作り上げ、あるいは持続可能なグローバル経済の一員として活躍できるような教育を提供する。

原則2 (意義づけ)：UNGCでも謳われているような「グローバルな社会責任」を、日々の学術研究や教育活動の中にしっかりと意義づける。

原則3 (方法)：「責任あるリーダーシップ」を効果的に教育し、定着させるための枠組み・教材・カリキュラムの開発や場の提供に努める。

原則4 (研究)：持続可能な社会・環境・経済を作り出す上で、企業はどのような役割を果たし、影響力を持つのか、ということについての社会的理解を深めるために、理論・実証の両面から研究を重ねる。

原則5 (パートナーシップ)：企業経営陣が、社会・環境に対する責任を果そうと取り組む時は、彼らと積極的に関るとともに、そういった取り組みが効率的かつ効果的に遂げられる方法を探究する。

原則6 (対話)：地球規模での社会的責任及び持続可能性に関して、教育者、実務家、政府、消費者、メディア、市民団体、その他各種関係組織・ステイクホルダー等の間での対話やディスカッションを支援・促進する。

地方研究部会の動向—関西地区研究部会

剣持 浩 (日本経営倫理学会常務理事 関西地区研究部会長 追手門学院大学)

関西地区研究部会は1994年に発足し、今年で16年目を迎える。本研究部会は毎年四半期(春・夏・秋・冬)に1回を基本に実施している。会員の住む地域は関西を中心として、九州・四国・北陸等広域が特徴。

会員の構成はベテラン研究者から、若手研究者、ベテラン実務家(BERC会員を含む)、若手実務家等広く分布している。当然、発表の内容は多種多様であり、議論は毎回白熱している。発表から質疑応答までの時間は約1時間半(PM6時半から8時)を目標にしているが、毎回2時間超になってしまい、その後の親睦を兼ねた2次会で再度、議論が行われるのが毎回の行事になっている。

今年は春(4月)に追手門学院大学の葉山幹恭氏が「豪州自動車産業の事例からみた経営倫理」なるテーマで発表。国際経営の観点からみた内容であり、グローバル時代にふさわしい内容だった。夏(7月)には関西大学の高野一彦氏が「企業による従業員の監視と解雇」なるテーマで発表。法律的見地からの内容は充実しており関西部会の質的向上に役立っている。高野氏は今年関西大学に赴任したばかりであり、以前は東京の部会で活躍されていただけに今後の活躍が期待されている。

秋(10月)には大阪市立大学の狩俣正雄氏が「経営倫理とスピリチュアル経営」なるテーマで発表。「スピリチュアル経営」という言葉は海外の某研究者が使っているが、日本では狩俣氏が初めてという。内容はすばらしく、「エクセレントカンパニーを超えた崇高なる経営」と感じた次第。「この考え方をベースとした経営を実践する企業はどこか？」等2次会での議論が盛り上がったのは言うまでもない。狩俣氏は11月上旬に台湾・文化大学(本学会と台湾文化大学との国際交流)でもこの考えを基本とした論文を発表された。関西地区研究部会は今年も元気に活動中である。

地方研究部会の動向—中部地区研究部会

堀田友三郎 (日本経営倫理学会理事 中部地区研究部会長 東海学園大学経営学部教授)

中部地区研究部会は2000年10月23日に発足し、2006年度から私が地区研究部会長を担当してきました。学会設立当初から会員として活躍されてきた伊藤敦先生(当時・愛知県立半田商業高等学校教諭)と共に、毎年1回の研究会を開催してきました。当研究部会には自発的に会員登録された方がみえるわけではありません。毎回の研究会案内は中部地区在住の会員の皆様にお送りしていますが、中部地区研究部会会員であるという意識がない方も多いように感じられます。これは本学会組織に地方部会制度が確立されていないことに起因すると思われる。しかし、学会活動活性化のためには地方部会が元気になるなければならないと考え、今年度(平成22年度)は金沢工業大学准教授岡部幸徳先生のご尽力で金沢工業大学扇が丘キャンパスで7月31日に研究会を開催することができました。手島副会長はじめ20名近い参加者を得て活発な研究会となりました。これからの課題は関西地区研究部会のようにBERC会員企業の方々と連携し、活発な研究会を年2回程度は開催していきたいと考えています。本学会が学術団体として活動していくためにも全国に地方部会制度を確立していくことが急務であると考えます。中部地区に在勤あるいはお住まいの会員の皆様方

が積極的に研究部会活動に参画していただくことを願っています。2006年度から5年間の活動状況を以下に掲載いたします。

2006年度研究会	研究報告①伊藤 敦(愛知産業大学短期大学)「商業(ビジネス)教育における商業倫理の復権」
	研究報告②石川光男(石川経営会計事務所)「倫理法人会における倫理経営」
2007年度研究会	講演 櫻井克彦(名古屋大学名誉教授)「企業の社会的責任とその今日的動向」
2008年度研究会	講演 丹羽利行(㈱パロマ広報室長)「パロマの消費者対応と経営倫理」
2009年度研究会	研究報告 橋本克彦(愛知学泉大学)「お詫び広告にみる企業の社会的責任」
2010年度第1回研究会	研究報告①蕎麦谷茂(愛知産業大学)「独禁法をめぐる一考察—企業倫理の視点によるケーススタディー—」
	研究報告②宮重徹也(富山高等専門学校)「医薬品企業の研究開発能力の分析—研究能力の源泉は企業倫理にある—」

連絡先: 東海学園大学経営学部堀田研究室 TEL(0561)36-9508(直通) hottat@tokaigakuen-u.ac.jp

第121回理事会議事録

日時: 平成22年7月17日(土) 12:00~13:45

場所: 経営倫理実践研究センター 会議室

出席者: 29名中14名出席

1. 新入退会者承認の件

「新入会員」 正会員: 6名 学生会員: 6名
「退会者」 正会員: 6名 法人会員: 1社
会員数は455名。

2. 平成22年度活動計画推進の件

(1) 研究発表大会実行委員会

第18回研究発表大会の実行委員会を9月7日(火)開催。23年度研究発表大会及び年次総会のための第1回実行委員会を8月下旬ないし9月初旬に開催予定。

(2) 研究部会

トップ・マネジメントの経営倫理研究部会終了につき、本年度は6部会となる。また、研究部会に対する補助金は、平成22年度は一律4万円となった。

(3) 国際交流活動

8月7日~10日にモンリオールで開催される米国経営倫理学会(SBE)の年次会合に当学会から高橋会長以下11名が参加する予定。

(4) 名簿改定

100余名の会員からデータの送付があった。本年中に発行の予定。大きさはB5版とする。

3. 平成22年度年次総会総括の件

各議案が原案通り審議可決されて終了。総会収支は、26,145円の赤字であったことが報告された。

4. 第3回経営倫理シンポジウム

馬越理事が実行委員長となり、来年1月25日(火)13:00~17:00に第3回シンポジウムを開催する。テーマは、「企業のミッションと経営倫理」。

5. その他

(1) 台湾シンポジウムの件

「台湾と日本における経営倫理・CSRシンポジウム」が本年11月1日(月)9時~17時に台北の中国文化大学で開催される。すでに14名の参加が予定されている。

(2) CiNiiの件

「国立情報学研究所電子図書館」(CiNii)へ登録することが了承され、当学会の学会誌は1994年3月第1号以降すべて登録され、無料公開・公開制限なし、となる。登録に関わる費用は無料。

(3) 監査方針の件

「平成22年度JABES監査方針」について説明が行われ、了承された。

(4) 次回理事会開催の件

9月11日(土)12:00~13:45、BERC会議室で開催され、引き続き14:00より研究交流例会が開催される。

第122回理事会議事録

日時: 平成22年9月11日(土) 12:00~13:45

場所: 経営倫理実践研究センター 会議室

出席者: 29名中12名出席

1. 新入退会者承認の件

「新入会員」 正会員: 2名 学生会員: 3名
「退会者」 正会員: 10名
会員数は450名。

2. 第3回経営倫理シンポジウムの件(中間報告)

中央大学駿河台記念館で行われる。基調講演はジョンソン・エンド・ジョンソン(株)のパウエル社長、講演・パネルディスカッションはYKKグループ猿丸取締役、慶應義塾大学小林規威名誉教授にご登壇いただく予定であるが詳細は実行委員会で詰める。

3. 研究発表大会の件(実行委員会報告)

(1) 2010年度(上智大学)

開催要領、発表者および発表スケジュール、司会者等が了承された。また、「部会推薦」は継続し、「ブラインドレフリー制」導入はしばらく様子を見ることとなった。「発表者への審査コメント伝達」ならびに「執筆規定に準拠しない要旨・予稿の再提出もしくは失格」は今回より実行されることになった。

(2) 2011年度(麗澤大学)

統一テーマについては、①「経営倫理教育の課題と展

望」、②「経営倫理の今日的課題」の二つの候補が出されたが①を統一テーマとすることとなった。

4. 口座振替推進状況(中間報告)

会員総数の約4分の1の117名の会員により振り替え手続きが行われた。研究部会等で推進をPRしてもらいたいとの要請が事務局からなされた。本年度の場合、口座振替による引き落としは10月末となる。

5. SBE提出論文の当学会誌掲載の件(提案)

JABES会員によってSBE等に提出された英文論文を当学会誌にそのまま掲載できるようにしてはどうかとの提案については、結論は得られず継続審議となった。

6. PDCへの英文サマリー提出の件(提案)

「米国PDC(Philosophy Documentary Center)に当学会誌掲載論文の英文サマリーを登録し、当学会の国際性を高めてはどうか」との提案については、「各サマリーを英文化するのは大変な作業であり実現が難しいのではないか」との意見が出されたが、時間切れ継続審議となった。

7. その他

監査体制の件

貫井監事の逝去により次回の総会まで服部、大関の2監事体制でいくにあたって、次回総会において「監事は2名以上3名以内とする」という会則の改定を行いたいという提案があり了承された。

第3回経営倫理シンポジウム開催のお知らせ

テーマ：「企業のミッションと経営倫理」

不透明感が漂っている今日ですが、企業はどのような方向を目指したら良いのでしょうか。どんな時代にあっても企業の使命は社会に役に立ち貢献できる存在であることです。そのためには企業の使命とは何か、明確な理念・哲学そしてミッションを持つことです。今回のテーマは企業のミッションをめぐる経営倫理との関係について問題提議し議論します。多数の方々のご参加をお待ち致しております。

記

- *日 時：2011年1月25日(火) 13:30～17:00
- *参加費：当学会正会員：1,000円 非会員：2,000円 学生：無料
- *会場：中央大学駿河台記念館 285号室
- *プログラム：総合司会；馬越恵美子氏（本シンポジウム実行委員長・本学会理事・桜美林大学教授）
 - 13:30～14:20 慶應義塾大学名誉教授 小林規威氏「企業のミッションとビジネス教育を考える」
 - 14:20～14:50 日本ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)社長 デビット・パウエル氏
「企業のミッション：「我が信条」(Our Credo)と経営倫理」
 - 14:50～15:20 YKK(株)副社長 猿丸雅之氏「企業のミッション：「善の巡環」と経営倫理」
- <パネル討議>：ファシリテーター；高橋 浩夫氏（本学会会長・白鷗大学教授）
- 15:30～17:00 ●小林規威氏 ●デビット・パウエル氏 ●猿丸雅之氏

2011年度「研究発表大会」のお知らせ

来年度(2011年)の研究発表大会について、研究発表大会実行委員会にて開催準備が進められています。詳細は別途お知らせ致しますが、今回は総会と同時開催になるため例年より開催時期が早まりますのでご注意ください。

記

- (1) 日程：2011年6月18日(土)～6月19日(日)
- (2) 場所：麗澤大学(実行委員長 中野千秋 麗澤大学教授)
- (3) テーマ：「経営倫理教育の課題と展望」
- (4) 運営の考え方
 - ① 研究発表大会と総会(理事会)を同時に開催します。
 - ② 全体のスケジュールを一日半とし、統一論題に基づく「基調講演」及び「パネルディスカッション」を実施します。
 - ③ 研究発表のクオリティを高め、かつ質疑応答を実質化するため、一報告当たりの発表時間を40分とすることを検討しています。
 - ④ 麗澤大学の宿泊施設をお借りして、懇親の実を上げることを検討しており施設を申し込み中です。
- (5) 研究発表大会までのスケジュール概要
 - ① 2010年11月中旬……………論文募集(HPにて募集要項をご参照下さい)
 - ② 2011年4月上旬……………論文締め切り
 - ③ 2011年4月中旬……………論文審査
 - ④ 2011年4月末……………決定(実行委員会)
 - ⑤ 2011年6月18日(土)～19日(日)……2011年度年次総会・第19回研究発表大会

学会連絡先：東京事務局

住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階
Phone 03-3221-1477
Fax 03-3221-1478
E-mail info@jabes1993.org
学会HP URL http://www.jabes1993.org
○広報 古山常務理事
○総務 手島副会長・松本常務理事

発行／日本経営倫理学会

☆メールアドレスを登録頂いている会員各位へは、会報を、郵送ではなくメール(PDF)にて送らせて頂いております。

編集後記

今年度の研究発表大会では、100名を超える方々の参加をみる事ができました。大会全体を通して、興味深い報告および活発な議論が行われ、経営学における経営倫理・CSRという研究分野の重要性を強く感じました。

当学会監事の貫井陵雄氏が8月28日に逝去されました。生前、『経営倫理用語辞典』(2008)の編集の際、ご一緒させて頂きましたが、てきぱきとしたお仕事ぶりが懐かしく思い出されます。ご冥福をお祈り申し上げます。(編集担当/潜道)